

代表者名	大井永吉	所管部課名	建設交通部 建設交通政策課
所在地	由利本荘市矢島町七日町字羽坂21番地2	設立年月日	昭和59年10月31日

【沿革及び県の出資理由】

国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日会社設立。開業22年目にあたる

【出資者】(20年度当初)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	38,500	38.5
由利本荘市	1	38,500	38.5
その他	12	23,000	23.0
計	14	100,000	100.0

【事業】

①主たる業務

鳥海山ろく線の経営・旅行センター・広告宣伝

②事業実績 (百万円、人)

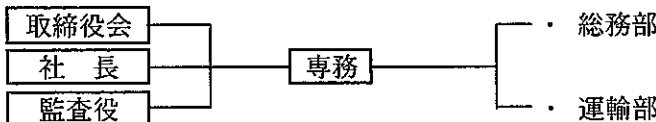
事業名等	17年度	18年度	19年度
旅客運輸収入	83	78	76
輸送人員	377,132	348,604	328,289

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

19年度の輸送は定期外で前年を微増ながらクリアしたが、主たる定期で8%の減少となった、収入は全体で前年を5%の減収となり、費用も節減に務めたが動力費・除雪費の高騰で前年並みに推移した。20年度は通勤定期の増員と定期外団体客の誘客に務め、再生計画の数値に近づく実績を目標にしたい。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H20.7.1現在) (人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	7	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	8	2
内、県関係者	1	0

③職員数 (H20.4.1現在) (人)

正職員	17	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者			
出向職員	4	43歳	16年
内、県職員			
臨時・嘱託	3		
内、県退職者			
計	24	正職員平均年収	3,324千円
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	75歳
平均役員報酬額	4,960千円/年

【財務】

①損益状況 (19年度) (千円)

	金額
経常収入 A	80,882
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	76,436
運用益収入	
その他	4,446
経常支出 B	158,047
人件費	93,478
その他	64,569
経常損益 C=A-B	△ 77,165
経常外収入	122,797
経常外支出・諸税	43,190
当期損益	2,442

②財務状況 (19年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	63,730	34.7
固定資産	119,939	65.3
資産計	183,669	100.0
流動負債	59,345	32.3
短期借入金	34,472	18.8
固定負債	8,944	4.9
長期借入金	8,944	4.9
引当金等	52,067	28.3
負債計	120,356	65.5
資本金	100,000	54.4
剰余金	△ 36,684	(20.0)
純資産合計	63,316	34.5
負債純資産合計	183,672	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	28,268	28,268	100%

【県の財政支出】

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	61,814	50,049	57,609	鉄道近代化設備整備補助金・地方鉄道運営費補助金
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	28.61	31.40	34.47	2.79	3.07
	借入金依存率	%	26.40	24.70	23.64	▲ 1.70	▲ 1.06
	流動比率	%	97.12	103.04	107.39	5.91	4.35
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	▲ 37,829	▲ 39,126	▲ 36,684	▲ 1,297	2,442
	経常利益率	%	▲ 84.73	▲ 97.76	▲ 95.41	▲ 13.04	2.36
	総資本利益率	%	▲ 35.24	▲ 41.08	▲ 42.01	▲ 5.85	▲ 0.93
発展性	経常収入額	千円	90,362	81,469	80,881	▲ 8,893	▲ 588
効率性	総資本回転率	%	0.42	0.42	0.44	0.00	0.02
	職員1人当たり経常収入	千円	4,107	3,703	3,676	▲ 404	▲ 27
	人件費比率	%	113.18	118.85	115.57	5.67	▲ 3.27

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	経常損失額(千円)	目標	76,561	76,839	75,778	66,309
		実績	76,563	79,647	77,165	
事業成果指標	経常収支比率 (%)	目標	194.50	202.05	183.92	168.49
		実績	185.00	197.82	195.00	
事業成果指標	輸送人員(人)	目標	400,000	373,103	374,768	381,393
		実績	377,132	348,604	328,289	
事業成果指標	旅客運輸収入(千円)	目標	90,362	87,771	89,042	96,811
		実績	90,362	81,468	80,881	
	顧客満足度指数	目標	—	63	63.0	63.0
		実績	62	62.9	62.4	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

今年度の輸送数量は定期外では前年を3%ほどクリアする事ができました、イベント等の団体や個札利用の利用者が伸びた要因と考えられます、しかし定期利用は高校生の減少でダウンし、全体でも6%の減少となった。
 収入は輸送量の減少により5%の落ち込みとなった、又運輸雑収で特別乗車券の販売で大幅にのびたが前年までは至らなかった。
 今年は燃料費の高騰と豪雨災害もあり厳しい経営であった。
 再生計画に添って年度当初から沿線自治体と協力し、経営目標に向かって進んでいる現在である。

4 総合評価 (計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・平成23年度までに経常損失を半分程度にする5ヶ年再生計画の初年度であるが、経常損失は77百万円となり、従前の水準にとどまった。 ・定期外の輸送人員及び収入は前年度よりも増加したが、通学人員が8%減少したほか、通勤人員も減少に転じたため、営業収益は1.4百万の減収となった。 ・役員報酬を含む人件費の削減により利益2百万円とした努力は評価されるが、設備借入償還補助4百万円の利益、累損からみて厳しい状況は変わっていない。	